

鹿児島大学国際島嶼教育研究センター
設立記念式典・シンポジウム

平成 22 年 10 月 2 日

13 : 00—17 : 00

鹿児島大学共通教育 3 号館 311 教室

目次

開催要項	1
プログラム	3
発表要旨	
特別講演「ミクロネシアと鹿児島（日本）を結ぶー レインボーネシアを構想するー」 ミクロネシア連邦駐日公使レンスター P. アンドリュウ	5
報告1「大洋州の国際協力の最前線からー鹿大 OB の経験ー」 前 JICA ミクロネシア支所長 浜田 眞一	13
報告2「離島・群島課題と高等教育機関への期待」 奄美市総務部企画調整課長 東 美佐夫	18
報告3「島嶼における教育と研究の困難と可能性 啓蒙のジレンマー歴史からの教訓ー」 国際島嶼教育研究センター イアン キャンベル	22
報告4「ネシア・エンパワメントー鹿児島・アジア太平洋島嶼域の 未来可能性と教育・研究的大学貢献ー」 国際島嶼教育研究センター 長嶋 俊介	28

鹿児島大学国際島嶼教育研究センター

設置記念式典・シンポジウム

日本列島南部の 600km に及ぶ南北連続島嶼域である「鹿児島列島」は、亜熱帯・温帯の連続島嶼域であり、地球環境・地球社会変動の、グローバルなセンサーゾーンでもあります。鹿児島大学はこの島嶼の特色を生かし、島嶼の研究機関として、1981 年から南方海域研究センター、1988 年から南太平洋海域研究センター、そして 1998 年に多島圏研究センターを設置し、島嶼研究の世界的拠点として活躍をしてきました。2010 年 4 月に、その成果と特色を一層発展させるために、地域的かつ国際的視点をもつ教育研究機関として、多島圏研究センターを前身とし国際島嶼教育研究センターを設置しました。この設置を記念し、記念式典（第一部）とシンポジウム（第二部）を開催します。

第一部では国際島嶼教育研究センターの紹介と、2010 年 10 月から新設される全学横断的な大学院博士前期課程教育コース「島嶼学コース」について紹介します。第二部では、島嶼の抱える「未来可能性」について論議を進める予定です。

「島の未来可能性」とは、持続可能性が地球環境問題から、このままの物質文明的発展が続くことへの疑問符として、国際環境会議で問題提起的に提示された公式用語であると同様、島の未来には多様な疑問符がつけつけられていることを示す言葉としてここでは用います。特別講演ではミクロネシア連邦 FSM 駐日大使 ジョン・フリッツ閣下を招き、「島の未来可能性」にかかわる多様で具体的な問題と現場認識について、お話をさせていただきます。その後、奄美、ポリネシア、ミクロネシアを専門とする 4 名の方から各専門領域からの報告をお願いし、「島の未来可能性」について考えていきたいと思えます。

本式典とシンポジウムでは「島嶼」教育・研究の中心としての、積極的でふさわしい貢献可能性や潜在力についても、会場の皆様と、想いを巡らせていただければ幸いです。

注（ご都合により大使が当日参加できなくなったため、ミクロネシア連邦駐日公使レンスター P. アンドュー閣下に御公演いただくことになりました）

The Research Center for the Pacific Islands:

Re-opening as “The Center for Island Studies Education and Research”

Symposium Theme: “*Nesia empowerment*” - Developing Island Futures

The Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands was restructured as the Education and Research Center in 2010. For the first time, “Nissology” will be offered as a new postgraduate course this October. The course covers subject matter which has many applications and implications across many academic disciplines. This re-structuring has also provided the opportunity to reflect back on the achievements to date. As an institution of higher education, we have the responsibility to envision the future possibilities of the islands outside Japan. As a new centre, it will face expectations to demonstrate its true value as to how well education and research can benefit local and international societies in a more effective and concrete manner. On the national level this refers particularly to the Kagoshima archipelago, the isolated island groups of Kagoshima Prefecture, and Amami archipelago; internationally it refers to Asian and Pacific Islands.

We invited Ambassador of the Federated States of Micronesia (FSM) to Japan, and are pleased to welcome His Excellency Mr. Renster P. Andrew, Deputy Chief of Mission. With international academic specialists, we would like to open the discussion about the diverse and concrete issues of island futures as well as the current knowledge of the fields.

プログラム

第一部 鹿児島大学国際島嶼教育研究センター設置記念式典

13:00-13:10 学長挨拶

鹿児島大学長 吉田浩己

13:10-13:20 来賓挨拶

ミクロネシア連邦駐日公使 レンスター P. アンドリュー

13:20-13:35 国際島嶼教育研究センター紹介

国際島嶼教育研究センター長 野田伸一

13:35-13:50 研究科横断型教育コース紹介

学長補佐・島嶼プロジェクト担当 富永茂人

13:50-14:00 休憩

第二部 シンポジウム

【ネシア・エンパワメントー島の未来可能性をパワーアップするー】

14:00-15:00 特別講演

「ミクロネシアと鹿児島(日本)を結ぶーレインボーネシアを構想するー」

ミクロネシア連邦駐日公使 レンスター P. アンドリュー

15:00-15:20 報告1

「大洋州の国際協力の最前線からー鹿大OBの経験ー」

前 JICA ミクロネシア支所長 浜田 眞一

15:20-15:40 報告2

「離島・群島課題と高等教育機関への期待」

奄美市総務部企画調整課長 東 美佐夫

15:40-16:00 報告3

「島嶼における教育と研究の困難と可能性

啓蒙のジレンマー歴史からの教訓ー」

国際島嶼教育研究センター イアン キャンベル

16:00-16:20 報告4

「ネシア・エンパワメントー鹿児島・アジア太平洋島嶼域の

未来可能性と教育・研究的大学貢献ー」

国際島嶼教育研究センター 長嶋 俊介

16:20-17:00 総合討論

18:00-20:00 懇親会

Program

Part I Opening Ceremony

- 13:00-13:10 President Greetings
YOSHIDA Hiroki (President, Kagoshima University)
- 13:10-13:20 Guest Greetings
RENSTER P. Andrew (Deputy Chief of Mission FSM)
- 13:20-13:35 “On the New Center”
NODA Shinichi (Director of Research Center for the Pacific Islands)
- 13:35-13:50 “On the New Educational Program”
TOMINAGA Shigeto (Aide to the President, Kagoshima University)
- 13:50-14:00 Coffee Break

Part II Symposium Theme: “*Nesia empowerment*” - Developing Island Futures -

- 14:00-15:00 Keynote Speech.
“Designing Rainbownesia -Connecting Micronesia and Kagoshima (Japan)”
RENSTER P. Andrew
(Deputy Chief of Mission Federated States of Micronesian Embassy in Japan)
- 15:00-15:20 “The Front Line of International Cooperation in Pacific Islands
- Experience of a Kagoshima University Graduate”
HAMADA Shinichi
(the former Resident Representative of JICA Micronesia Office)
- 15:20-15:40 “Problems in Small Islands and Prospects for Kagoshima University”
HIGASHI Misao (the Chief general affairs and plan of Amami City)
- 15:40-16:00 “The Enlightenment Dilemma - A Lesson from History”
Ian CAMPBELL (Visiting Professor, RCPI)
- 16:00-16:20 “Nesia Empowerment: Futurability of Kagoshima and Asia-Pacific Islands
Region and Educational and Research Contributions from the University.”
NAGASHIMA Shunsuke (Professor, RCPI)
- 16:20-17:00 General Discussion
- 18:00-20:00 Social Gathering

ミクロネシアと鹿児島（日本）を結ぶーレインボーネシアを構想するー レンスター P. アンドリュウ（ミクロネシア連邦駐日公使）

美しい風景、心温かい人びと。鹿児島を訪れることができ、そして鹿児島大学国際島嶼教育研究センターの設立に携わった皆様方にお会いすることができ、誠に光栄に思います。

ミクロネシア連邦、そしてミクロネシア連邦と鹿児島との架け橋となる鹿児島大学に対する期待について、この場をお借りしてお話させていただきたいと思います。ミクロネシア連邦は、西太平洋（ハワイの南西 4,022km）に点在する 607 の島じまからなり、赤道のすぐ北に位置します。ミクロネシア連邦は東および西カロリン諸島から構成されています。陸地総面積は 699km² ですが、コスラエ州（東端）からヤップ州（西端）まで 2,574km あり、太平洋の 2,610,000km² もの領域に広がっています。一般的にミクロネシアという場合、北マリアナ諸島連邦やパラオ共和国、マーシャル諸島共和国、ナウル共和国、キリバス共和国等を含みますが、本発表では「ミクロネシア連邦」に焦点を当てたいと思います。

歴史

1525 年香辛料諸島を目指していたポルトガルの航海者たちがヤップとウルシー環礁を訪れました。その後、スペインの探検隊がヨーロッパ人として初めてカロリン諸島の他の島じまと接触し、1899 年まで統治権を主張しました。スペインに次いでドイツがカロリン諸島を統治したあと、1914 年日本がドイツ領を無血占領し、日本軍が間接統治をおこないました。そして、1920 年からは委任統治領として日本が正式に統治を行いました。このときまでに、サトウキビや鉱物、漁業、熱帯作物が主要な産業となりました。第二次世界大戦後、ミクロネシアはアメリカによる国連信託統治領となり、1979 年ポンペイ、チューク、ヤップ、コスラエの 4 州で構成する自治政府が発足し、1986 年アメリカと自由連合協定を結んでミクロネシア連邦として独立しました。

気候

ミクロネシア連邦は比較的温暖な熱帯性気候に属し、一年を通して降雨に恵まれています。ポンペイは地球で最も多雨な地域のひとつで、年間 8000mm 以上もの雨が降ります。

政府

1986 年に独立。ミクロネシア連邦の海外政策は、世界の平和と安定を促進することを基礎としています。日本の人びとも分かち合える目的です。ミクロネシア連邦は行政、立法、立法から成ります。議会は一院制で、四州（ポンペイ州、ヤップ州、コスラエ州、チューク州）を代表する 14 人の議員で構成されています。

人口

総人口は 110,000 人（チューク州 55,000 人、ポンペイ州 35,000 人、ヤップ州 12,000 人、コスラエ州 8,000 人）です。

外務

ミクロネシア連邦は 60 の国や地域と外交関係を結んでおり、5 つの海外政府代表部があります。アメリカ合衆国と日本はミクロネシア連邦と強固な関係にあります。ミクロネシア連邦とアメリカ合衆国は 1986 年に 15 年間の自由連合協定を締結しました。この協定は 2000 年に期限が切れたため、新たに 20 年間の協定を締結しました。この協定のもと、アメリカ合衆国はミクロネシア連邦に経済支援をおこない、ミクロネシア連邦はアメリカ合衆国に水と空の利用を供与しました。

ミクロネシア連邦と日本との関係

1988 年ミクロネシア連邦は日本と外交関係を樹立しました。アジアの中では日本が初めてでした。ミクロネシア連邦と日本との関係は今年で 22 年目に入り、この関係は共通の価値や利益を基礎にしています。例えば漁業についてみると、技術協力、人材育成、文化交流、スポーツなど多岐にわたっています。

第 5 回日・PIF 首脳会議（通称太平洋・島サミット、または PALM : Pacific Islands Leaders Meeting）が 2009 年に北海道で開催され、「絆プラン」という重要な概念が支持されました。日本および太平洋諸島の首脳たちは、「人びとがお互いの文化や習慣を尊重し、調和を持って暮らす地域」を描きました。平和な社会を構築するためには、学生や一般の人びとが様々な形で交流することが極めて重要です。1985 年に鹿児島大学国際島嶼教育研究センター（当時南方海域研究センター）が初めてミクロネシア連邦（ポンペイ州およびチューク州）で調査をおこなってから、今年で 25 年目になります。その後もセンターは断続的に調査をおこなっており、ミクロネシアの人びとも長く交流を続けています。ここで強調しておきたいことは、日本とミクロネシア連邦が外交関係を樹立するよりも前に、すでに鹿児島大学とミクロネシア連邦に関係が成立していたことです。

ミクロネシア連邦と日本とが長年にわたって協力的・友好的な関係を育んできたことを誇りに思います。二国間の関係は歴史的に見ても強固です。ミクロネシア連邦の人びとは、日本と特別なつながり、つまり日本人の足跡（例えば日系人、日本語、日本の生活様式など）、が島じまに残っていることを誇りに思っています。最近の報告によると、ミクロネシア連邦の人口の 20% が日本人の血を引いているようです。しかし、そのような時代を知っている日本人・ミクロネシア人が少なくなり、少しずつそして確実に伝統的なつながりは消滅していっています。したがって、私たちはこの特別な関係を再復興し、育むべきです。

この特別で重要な関係をどのようにして繋ぐ、あるいは再度繋げばいいのでしょうか？ その答えは鹿児島大学国際島嶼教育研究センターにあります。鹿児島大学はミク

ロネシア連邦と鹿児島との架け橋として重要な役割を果たします。実際に、鹿児島大学は1981年に南方地域総合研究センターを設置したあと、太平洋域を調査するセンターを継続しています。新たに設置された鹿児島大学国際島嶼教育研究センターも、今後ミクロネシア連邦とのこの良好な関係を維持し、そして高次へ発展させるでしょう。今日だけではなく将来の二国間の関係をよりよくするために、鹿児島大学とミクロネシア短期大学の大学憲章に克明に刻まれているように、海は私たちを分かつのではなくつなげています。私たちは青い海を共有し、ともに太平洋島民なのです。

国際島嶼教育研究センターが長年にわたって育んできた良好な関係—調査隊やその家族、そしてヤップ、コスラエ、チューク、ポンペイの人びと—は今後も継続されることでしょう。鹿児島とミクロネシアの共通点として「島の生活」があります。ミクロネシア連邦は、国際島嶼教育研究センターがおこなう研究計画や重要な研究活動をいつでも支援するし、その支援を今後も続けることでしょう。センターの調査の結果は、ミクロネシア連邦政府だけではなく太平洋域の他の大学等に有益です。私たちは良好な関係を維持し、国際島嶼教育研究センターの教育および研究活動を促進すべきだと思います。

最後に、一言。東京にあるミクロネシア連邦大使館は多くの日本の友人に支えられています。他の太平洋諸島と同じように、ミクロネシア連邦も観光客の皆様を温かくもてなしており、美しく、安全で、快適な場所で、休息や休養をとることができます。もっと観光客の皆様に来てもらうために、大使館では新たなプロジェクト「レインボーネシア」を始めました。このプロジェクトは、他のリゾートでは決して得ることのできない「いのちのリチャージ」を提供する環境観光立国として観光客を出迎える、というものです。日本政府の資金援助により、現在ポンペイ空港の滑走路の拡張工事がおこなわれており、2011年3月にはその工事が終了いたします。来年就航予定の成田からポンペイへの直行チャーター第一便に、ぜひ搭乗していただきたく思います。

鹿児島の人びとや企業にもこの「レインボーネシア」に御参加いただき、二国間の理解や協力をより深いものにしたいと考えております。「サポーターズクラブ会員」に本日加入することが可能です。皆様の御参加を心よりお待ちしております。

(訳 山本宗立)

“Designing Reinbownesia”- Connecting Micronesia and Kagoshima (Japan)
Federated States of Micronesian (FSM),
His Excellency Mr. RENSTER P. Andrew : Deputy Chief of Mission

It is indeed a great pleasure for me to visit Kagoshima to see so many beautiful sceneries and witness the hospitality of its people. I truly appreciate meeting the wonderful people, especially those of you in the University who work so hard to maintain the existence of the Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands. I am sitting here on behalf of Ambassador John Fritz who became very ill recently and cannot make it to this important Symposium.

I will attempt to talk about the Federated States of Micronesia and how it foresees Kagoshima University plays a pivotal role in expanding good relations between people and government of the Federated States of Micronesia and Kagoshima.

The Federated States of Micronesia, FSM in short, is a grouping of 607 small islands in the Western Pacific about 2,500 miles (4,022 km) southwest of Hawaii, lying just above the Equator. Generally speaking, FSM comprises what is known as the Eastern and Western Caroline Islands. While the country’s total land area amounts to only 270 square miles (699 sq. kilometers), it occupies more than 1,000,000 square miles (2,610,000 sq. km) of the Pacific Ocean, and ranges 1,600 miles (2,574 km) from East (Kosrae) to West (Yap).

The Pacific Islands region has three groupings: (1) The Melanesia, of which people have dark skin (Vanuatu, Solomon Islands, PNG, and Fiji), (2) the Polynesian which means many islands (a grouping of large islands like Samoa, Cook Islands, Tonga), and (3) the Micronesian, many small islands (RMI, Palau, FSM, Nauru, Kiritbati).

When we speak of Micronesia we do include Palau, Marshalls, and the Federated States of Micronesia, but today I will focus my presentation on the Federated States of Micronesia.

History

In 1525 Portuguese navigators in search of the Spice Islands (Indonesia) came upon Yap and Ulithi. Spanish expeditions later made the first European contact with the rest of Caroline Islands and claimed sovereignty over the Islands until 1899. German then administered the Caroline Islands until 1914. Japanese navy took military possession of the islands after Germany but only until 1920 that Japan began its formal administration under a League of Nations mandate. During this period sugar cane, mining, fishing and tropical agriculture became the major industries.

After World War II the United Nations created the Trust Territory of the Pacific Islands in 1947 which included Pohnpei, Chuuk, Yap, the Marshall Islands, Saipan, and Palau, and the United States accepted to be Trustee of these islands.

It was in 1978 that Pohnpei, Chuuk, Yap, and Kosrae formed the Federated States of

Micronesia, while the Marshall Island and Palau became two separate Republics. So when we speak of the Federated States of Micronesia (FSM) we do not include Palau and the Marshall Islands, history, climate, culture, government structures, and environmental needs of these two Republics are similar with the Federated States of Micronesia, FSM.

Climate

FSM enjoys a tropical climate, with relatively warm temperatures throughout the year. Rainfall is generally plentiful, and Pohnpei reputedly is one of the wettest places on Earth, with up to 330 inches (838 cm) of rain per year.

Government

Established in 1986, the Federated States of Micronesia has developed steadily. Our people enjoy a steady and peaceful life. FSM's foreign policy has been based on a solid foundation of promoting world peace and stability. This is an objective we share with our friends in Japan. The FSM Constitution provides for three separate branches of government at the national level – Executive, Legislative and Judiciary. The Congress of the FSM is unicameral with fourteen Senators representing the four states of Pohnpei, Yap, Kosrae, and Chuuk.

Population

The total population of FSM stands at about 110,000 with Chuuk State over 55,000, Pohnpei next at over 35,000, State of Yap 12,000, and Kosrae State over 8,000.

Foreign Affairs

FSM had established diplomatic relations with over 60 countries and has 5 overseas missions, including the Permanent Mission in New York. The United States and Japan have been strong development partners for FSM in almost all areas crucial in the development of our young nation.

FSM and United States entered into a 15-year Compact of Free Association in 1986. This relationship was expired in 2000. Compact II was agreed upon for 20 years after the termination of the first Compact, which will expire in 2023. Under this Free Association arrangement, the United States Government has pledged to provide financial assistance to the Federated States of Micronesia and FSM in turn gives the use of its water and air space and defense to the United States. That makes the United States FSM's number one donor country with Japan comes second.

FSM-Japan Relationship

The FSM established diplomatic relations with Japan in 1988. Japan is the first Asian country to extend diplomatic recognition to FSM. The bilateral relationship between FSM and

Japan mark its 22nd anniversary this year, and is distinctively built on common values and shared interests. Our relationship, once confined to fisheries, have strengthened and expanded to diversified ties over an extensive range of technological cooperation, human resource development, cultural exchanges, sports, and so forth.

PALM 5 held in Hokkaido last year supported a very important concept—the “The Kizuna Plan.” The Japan and Pacific Island Leaders envision a region where its people become to appreciate each others’ culture and custom and continue to live in harmony with each other. The exchange of students at and people at all level is vital element to a peaceful society.

This year also marks the 25th year after the Kagoshima University Research Center for Pacific Islands conducted its first research project in the States of Pohnpei and Chuuk in 1985 with the hope of cultivating lasting relationship with the people of Micronesia. Series of researches followed that one in 1985. It should be noted that the relationship between the Kagoshima University and the Federated States of Micronesia was there even before diplomatic relation between FSM and Japan was formalized. As alluded to earlier, Japan was the first Asian country to establish diplomatic relations with FSM and also the first Asian country that had substantial direct involvement and tangible presence in Micronesia from the end of the First World War to the end of the Second World War.

I am proud to mention that FSM and Japan have nurtured a cooperative and friendly relationship over the years. The long-standing relationship between our two countries is bonded through historical ties. People of FSM take great pride in their special traditional link with the people of Japan, the result of Japanese presence in the islands. The presence has naturally left a Japanese heritage in the form of blood relations, Japanese language, and along with some ways of life. A recent study reported that 20% of the FSM population has Japanese blood and it does contribute to the strong bond we come to enjoy today. However, this traditional link is threatened and certainly fading away with the older generations of both Japanese and Micronesian now reaching their time. We must do our very best to revive and nurture this special link since we might be losing an element that has brought us together and enriched us for so long.

How do we connect or re-connect this important and special linkage? I am confident that the Kagoshima University Research Center for the Pacific Islands is an answer to the question. The University can play a vital role in bridging the gap between people and culture of FSM and Kagoshima. In fact the University has been doing just that with the creation of its Research Center for the South Pacific in 1981, which later renamed the Kagoshima University Research Center for Pacific Studies in 1988. The renewed Research Center which we are fortunate to witness its completion, in my honest assessment, will further nourish this good existing relationship and expand it to a higher level. It is our hope that Kagoshima University and College of Micronesia also develop some students exchange program to further foster the good people to people relationships between our two countries not only for today but for the

future as well. As vividly put in the FSM Constitution, the ocean does not separate us but connect us together. Connecting the Kagoshima University and higher Institutions in the FSM is a sure way the students of the two institutions can come to understand each other. We share the blue ocean and we are Pacific Islanders.

The interactions cultivated during those research years between research teams and families and people in the States of Yap, Kosrae, Chuuk, and Pohnpei will continue to hold us together. I can also see that Kagoshima and islands in Micronesia share some common island lifestyle. FSM has always been supporting the Research program and other important activities conducted by the Research Center, and will continue to cooperate in supporting future activities of the Center. The data collected from the in-depth surveys are useful for the Government of the FSM and other higher institutions elsewhere in the Pacific region. We have established good communication between us and we should maintain the link that way to enhance the Center moving with its future development in education and research activities.

In closing please allow me few minutes to touch upon a very vital undertaking that the FSM Embassy in Tokyo is confidently engaging with along with many Japanese friends. Like any other Pacific Island Countries FSM is opening its door for tourists with its traditional hospitality so that discerning visitors can enjoy the beautiful, safe and comfortable haven for rest, recreation and relaxation. To make sure we realize the goal to develop our tourist sector the Embassy in Tokyo has launched a campaign in promoting an initiative called “Rainbownesia”. The Rainbownesia initiative is to brand FSM as a sustainable and environment friendly destination for Japanese tourists. With the completion of the airport extension project in Pohnpei funded by Japan Government in March next year, the FSM Embassy is hoping to bring in the first direct flight from Narita to Pohnpei for next year. I invite interested people and businesses in Kagoshima to join us in this effort, which we believe will further deepen the understanding and cooperation between our two peoples and governments. Please register today as a member of the Supporter Club. There are applications available somewhere in the room for you to consider. Thank you all for the opportunity to speak before you today.

Domo Arigado.

[参考資料:大使はご都合により本日は出席出来ませんでした]

ミクロネシアと鹿児島(日本)を結ぶーレインボーネシアを構想する
John Fritz (ミクロネシア連邦大使館特命全権大使)

1986年、米国から独立したミクロネシア連邦国は、607の大小様々な島と環礁から成り、面積は約700km²で、日本の奄美大島とほぼ同じ大きさです。

ヤップ、チューク、ポンペイ、コスラエの4つの州で連邦を構成し、それぞれの州は、言語・習慣・文化が異なりますが、我が国の特徴である互いの気持ちを思いやる互譲 (the spirit of concession) の精神で奇跡的な調和をもたらしています。

我が国は、1914～1944年まで約30年間、日本統治下にありましたが、その影響で5人に1人が日系人で、初代大統領、そして現在の大統領が日系人です。独立後、米国、日本からの経済協力を糧に発展を目指しています。モリ大統領は、先の国連演説で地球温暖化による太平洋の環境悪化を訴え、世界に環境維持を発信し、多くの賛同を得ました。

日本の皆様に、この素晴らしい自然とホスピタリティー溢れる心美しい人々に是非接して頂きたく、日本とミクロネシア連邦に、虹の架け橋を架ける事業として昨年『レインボーネシア・プロジェクト』を立ち上げました。また、日本からミクロネシア連邦に直行便が飛べるよう来年春には空港の滑走路が完成する予定です。これまで以上に両国間の文化交流、経済流通、民間外交が発展して行くものと確信しています。

『海は私たちを引き離すものではなく、繋ぐものです』

日本とミクロネシア連邦は海で繋がっています！

大洋州の国際協力の最前線から-鹿大 OB の経験-

浜田眞一（前 JICA ミクロネシア支所長）

はじめに

浜田眞一と申します。鹿児島生まれの鹿児島育ち、鹿児島大学農学部林学科の卒業生です。昭和 24 年生まれ、昨年還暦を迎えた「いわゆる団塊の世代」です。今日はいわゆる「からいも標準語」でお話させていただきます。

私が本日この場にいる理由は、本年 6 月末までの 3 年間、大洋州の小さな島国ミクロネシアにいたことによります。JICA(独立行政法人国際協力機構)の現地事務所長をしておりました。在勤中、事務所のあるポンペイ島において、ここにおられる長嶋先生や富永先生に偶然お目にかかり、鹿児島大学の調査団と言うことを知り鹿大卒業生としては「これは絶対お手伝いをしなければ。」と思い、お付き合いが始まりました。

ミクロネシアからの帰国後、現在は福島県郡山市にある株式会社メディサンという「病院へ医療ガスを供給する業務を本業」とする会社で開発途上国からの医療機器管理分野の JICA 研修員の受入業務を行っています。今月 11 日からはコンゴ民主共和国、ブルンジ、セネガルなどアフリカ仏語圏からの研修員を受け入れることになっています。

国際協力への道

私が国際協力の道に進むことになったのは、鹿大時代に知った青年海外協力隊に参加したことによります。鹿大卒業後、会社を退職して、協力隊に参加、アフリカのケニアに測量隊員として昭和 52 年から 3 年と 1 ヶ月派遣されました。帰国後は、運良く JICA に中途採用され、以来、国際協力の仕事一筋でやって参りました。「国際協力の戦士 (International Cooperation Warrior)」を自認しています。

国際協力の現場は危険がいっぱい

昭和 55 年 (1980 年)、JICA に入団してこれまで、職員として海外に勤務したのは、マレーシア (東マレーシア、ボルネオ島サバ州)、ソロモン諸島、それにミクロネシアの 3 ヶ国で、大きさは違いますが、すべて島です。ただ、出張などで行ったのは、経由国を含めると 40 ヶ国以上にもなります。

一般的に、国際協力事業は平和的な事業と思われているかもしれませんが、実は「危険がいっぱい」なのです。原因は、開発途上国の政治や経済の不安定性ですが、地震や台風 (場所によっては、ハリケーン、サイクロンなどと呼ばれています) などの自然災害に遭遇することも少なくありません。

極め付きは、クーデターです。椰子の木陰でのんびりビールが飲めるといわれて赴任したソロモン (太平洋戦争において激戦の地ガダルカナル島は「飢餓のガ島」と呼ばれ、多くの兵隊さんが銃火に倒れ、マラリアで死亡した国です。) ですが、忘れもしない 2000 年 6 月 5 日、クーデターが発生しました。もちろん、ある日突然クーデ

ターが起きるはずはありません。予兆があり、1年半前から始まった部族間紛争（エスニックテンション）が拡大して、遂に首相官邸を襲撃したものです。幸い首相は殺されませんでした。ソロモンにいたボランティアは、日本以外にも、アメリカ、オーストラリア、ニュージーランド、イギリス、カナダなどがおり、それぞれ家財をぶち投げて緊急避難したのです。現地責任者の私は、すぐには逃げられません。JICA関係者は私を含めて51名、隊員45名と調整員など50名を1週間かけて、主にオーストラリアに緊急避難させ、私は、自分のチャーターした10人乗りの双発機に大使と書記官の3人で平和な地方の島に避難しました。この島のノロという町には日本の「まるは」がソロモン大洋というカツオの缶詰工場をやっている、そのゲストハウスに転がり込んだのです。

幸い、首相が退陣し、オーストラリアとニュージーランドからの治安部隊が到着、クーデター軍を制圧、新しい政権が誕生して、一件落着となりました。

JICAと大使館は、ノロのゲストハウスに臨時のオフィスを開設しましたが、1ヶ月経過して、私はPNGから飛んできた36人乗りの双発ジェットに一人だけ乗り、PNGの主とポートモレスビーに脱出したのです。ところが、皆さんご承知のように、PNGは大洋州の中で最も危険な国なのです。PNGに4ヶ月も滞在した間に、色々な事件が発生しました。療調整員（女性ですが）が朝の出勤途中のバス停でバッグを盗られそうになり、ナイフで手を怪我した事件やラスカルと呼ばれる山賊が銀行や商店などを襲撃する事件が頻発していました。クーデターでの避難先としては最悪だったと思っています。

このクーデターのお陰で、進行中のプロジェクトや計画中の案件は全てストップ、再開までは2年以上の歳月を必要としました。

私がクーデターを含め、首都ホニアラの治安状況が悪化をたどる中で考えていたことは、「悲観的に備えて、楽観的に対処せよ。」という危機管理の常識です。いざクーデターが起きてしまえば、じたばたしても仕方ないのです。現場責任者の私がパニックになっては最悪です。そこでも思っていたことは、生まれ育った鹿児島での教育です。わが郷土鹿児島の先人は多くの困難を乗り越え明治維新を成し遂げました。私は鹿児島県人としてクーデターという非常事態にどのように対処できるのか？ソロモンのクーデターと鹿児島県人はなんの関係もないのですが、なぜかそんなことを思っていました。クーデター発生日の6月5日から6月12日までの1週間、結果的に、一人の怪我人も落伍者も出さずに緊急国外退避のオペレーションができたのは、鹿児島県人としての県民性もあったと勝手に思っています。

大洋州で思ったこと

大洋州では、この10年でソロモン諸島とミクロネシアにて勤務しましたが、同じような仕事をしていても、対応方法は全く異なっていました。ここにおられる方々は、それぞれ大洋州の専門家でご理解いただけたと思います。ソロモンとミクロネシアでは、よって立つところが違います。民俗学的や文化的背景、言語が異なっているば

かりではなく、メンタリティが異なっていると感じています。一言でいえば、ソロモンはイギリス的なものであり、ミクロネシアはアメリカ的なものの違いです。ソロモンは英国を宗主国とする英連邦の一員であり、ミクロネシアは政治経済等アメリカに依存しています。この違いは大きいのです。

JICA の現地責任者としては、この違いを正しく理解した上で、ODA 事業を展開しなければなりません。

国際協力事業は人が命

長年携わってきた国際協力事業ですが、いつも思うことは、「事業を推進するのは人であり、事業の成否は人による」と言うことです。また、「ボランティア活動は、明るく、元気に、そして楽しく」とも言ってきました。

国際協力事業には、道路や橋を作ったり、水田畑作・植林などの事業もありますが、全て人が関わっています。JICA の各事業に携わっている人が現地の住民に与える影響は大きいのです。

ボランティア事業は人が中心の事業ですから、ボランティア自身の性格や行動が成果に直結しています。ですから、先に述べた「ボランティア活動は、明るく、元気に、そして楽しく」と言ったのは、朝、職場に出勤して現地のスタッフに暗い顔で「Good Morning」なんて言ったら、「お前病気か？」と言われるに違いありません。ボランティアには、「皆さんは、舞台に立つ役者ですから、大根役者でも構わないが、主演男優、主演女優として、役者に徹してください。」とお願いしてきました。2年間の役者を立派に演じてもらいたいからです。結果は自ずからついて来ます。暗い2年間では、誰も活動を評価してくれません。これは、自分自身の経験から得た教訓でもあります。

ミクロネシアにおける鹿児島大学卒業生の活躍

大洋州の小さな島国ミクロネシアに、なんと3名もの鹿児島大学の卒業生が国際協力に従事していました。私以外に、左近充浩一さんと言う水産学部卒業で、海外漁業協力財団（OFCF）の現地責任者、所長をしている人です。ミクロネシアは水産業が盛んですが、零細漁民は沢山いますが、現地水産企業は皆無です。中国や韓国、日本などからマグロを求めて漁船がやってきます。獲れたマグロは専用ジェット機で主に日本に運ばれています。OFCF は、日本の水産行政の前線基地として重要な役割を果たしています。

もう一人は、伊藤正弘という、College of Micronesia 現地の最高学府ミクロネシア短期大学で、黒真珠プロジェクト責任者をしている人です。真珠を扱っていることから、ついたあだ名が「パール伊藤」と言う訳です。ミクロネシアには地場産業がほとんどありません。ポンペイ胡椒は結構有名ですが、零細規模です。ミクロネシアの黒真珠は全くの天然で、品質はタヒチに比べても遜色はないのですが、如何せん知名度がありません。それにビジネスになる量がまとまっていません。やっと、売り出せるまでに成長した段階です。パール伊藤さんの汗と涙の努力に共感した島民の協力もあり、

自立への道を少しずつ歩み始めています。

鹿児島大学卒業者も3人寄ればいろいろなことができるもので、農学部出身の私も水産には相当に肩入れしていました。パール伊藤さんのプロジェクトには養殖の隊員を派遣していましたが、今年6月の帰国前に開催された黒真珠の販売会では、特別価格だったこともあり、相当の金額をはたいて買いました。

また、私の後任は東京水産大学出身（現在は東京海洋大学と言うようです）の JICA 職員 OB で、神奈川県にあった JICA 水産センター所長も経験した方ですので、より強力な助っ人の登場で、左近充さんやパール伊藤さんは更にパワーアップして、ミクロネシアの水産界は益々発展していくことが期待されています。

蛇足ですが、ケニアの隊員時代にも、4名の鹿児島大学出身者がいました。1977年（昭和52年）当時、隊員75名中の4名ですから、一大勢力です。4名共に農学部出身で、私は林学科卒の測量隊員、後の3人は農学科卒の稲作と野菜栽培の農業隊員でした。隊員の歓迎会や送別会では、七校寮歌の「北辰斜め」をよく歌ったものです。まさにあれは、青春の1ページでした。

まとめ

最後に、国際協力事業は日本の国民の皆様方にまだまだ理解されていないと言うことです。ボランティア事業は歴史的な経緯から、45年経過した今では、国内の知名度は大きく、シニアボランティアが誕生するまでに拡大発展しましたが、無償協力や研修員受入事業など多くの JICA 事業の評価はそれほど高くありません。

特に、昨年民主党政権誕生後に行われた「事業仕分け」では、厳しい評価を受けました。民主党が標榜する「コンクリートから人へ」と言うのは、まさにその通りだと思うのですが、無償で橋や道路を建設することを無駄といい、青年海外協力隊員をニートの集団などと言うに至っては、「正気か？」と疑いたくなります。確かに ODA は自民政権下で拡大発展、バブルがはじけて以降、世界第一のドナー国から転落して、いまや中国にも抜かれて世界第5位。人材資源は豊富でも、石油や農業生産物などの資源の少ない日本が世界で生き残るには、国家戦略を持って ODA を推進していくことだと思うのですが、国内経済の厳しい現状では、望むべくもないのかもしれない。

世界の開発途上国では、まだまだ生活関連インフラが整備されていない国が多く、病院もなく、死んでいく人々が多くいます。人の協力だけでは、死に行く人を見守るしかない現状もあるのです。

世界は広く、大洋州のように、小さくても日本の助けを求めている多くの島嶼国があり、アフリカには飢餓や内乱等で苦しむ多くの人々がいます。

日本は、それらの国々、人々のために何かをなすべきです。平成維新などと大それたことは言いませんが、21世紀に生きる我々は、自分のことだけを考えるのではなく、世界に目を向けて生きていかなければならないと思います。「跳ばかい、泣こかい、泣くよりひっ跳べ」と鹿児島の先人が言ったように、日本国内はもとより、海外に向けて活動の場を広げるべきなのです。

The Front Line of International Cooperation in Pacific Islands
-A Experience of Kagoshima University Graduate-
Shinichi HAMADA (the former Resident Representative of JICA Micronesia Office)

Self-introduction

I was born in Kagoshima, and graduated from Kagoshima University, Faculty of Agriculture, Forestry Department. Last 3 years by the end of June, I was in Federated of Micronesia as Resident Representative of JICA Micronesia Office. And now I am working for Private company-Medisun, located in Fukushima prefecture.

Road to International Corporation

1977, I was dispatched to Kenya as JOCV Volunteers. This voluntary activity is my starting point for International corporation. After Kenya, I found employment at JICA.

International Corporation is Not So Safety

I was working for JICA for 30 years, and stayed in Malaysia, Solomon Islands and FSM as JICA staff. But all total countries where I visited are more than 40 countries included stop over. Generally speaking, International Corporation is safety job, but in fact there are lot of dangerous. The reasons why I say it is so dangerous are political and economical situation of developing countries. June 2000, I experienced a coup d'etat in Solomon Islands.

Human Resource is the Most Important for International Corporation

All the job must be done by human being. All the people who is engaged in international corporation activities have to be humility and faithfully. Key word is very simple. That is "For the people and for the nation of developing countries." I always say that JOCV volunteers must be cheerful, healthy and happy. If the people who is engaged in international corporation activities is not like JOCV volunteers, their results and achievements are not so high.

Kagoshima University Graduates in FSM

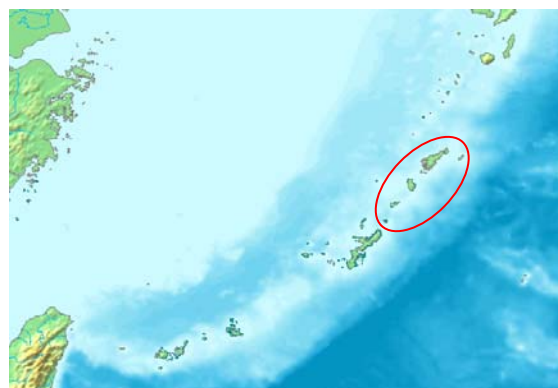
FSM is the small islands country, but there are three Kagoshima University Graduates. It's so grate. Mr. Koichi Sakonju is R.R of Overseas Fishery Cooperation Foundation of Japan (OFCF), and Professor Ito is the pearl project manager of COM landgrant project. They graduated from Faculty of Fishery.

My Point of View

Pacific is too wide. Pacific countries are very many and so multiple. Therefore, we can't consider them all the same. Each country has each culture and life style. We should respect these countries and their people.

離島・群島課題と高等教育機関への期待 東 美佐夫 (奄美市 総務部企画調整課)

奄美群島は、有人 8 島（奄美大島、加計呂麻島、請島、与路島、喜界島、徳之島、沖永良部島、与論島）から構成される文化・経済を共有する島嶼圏域である。温暖多雨、年間平均気温 21℃の亜熱帯の島々。地元では、ティダネシア（「太陽の島々」太陽を奄美方言でティダ）と呼ぶこともある。（人口約 12 万人、総面積約 1,230k m²、南北約 200km）



図：南西諸島（ウィキペディア日本語版）

【参考：ミクロネシア連邦 1.面積：700 平方キロメートル（奄美大島とほぼ同じ）、2.人口：111,306 人（2008 年、世界銀行）（出典：外務省）】

7～8 世紀、遣唐使の南島路の寄港地としての役割を果たし「道の島」とも言われた。沖縄の琉球文化と異なり、本土と琉球、アジアのそれぞれの文化が交流したことによって独自の文化が育まれた地域でもある。

島のジレンマ

日本では、多くの離島（沖縄本島、石垣島除く）が人口減少を続けている。離島が抱える最大の悩みだ。小離島においては、維持存続困難な島もある。しかし、ここ奄美群島においては、どうだろうか？

表 1 は、奄美市の年齢別社会動態である。高校生が島外（本土）に転出する年齢層を除くと、一般社会人は転入増加である。奄美群島全体でも同じような状況である。即ち、人口減少の要因は、この高校生転出を補充できないことにある。離島の魅力が年々高まる中、島に住みたい I ターン者、U ターンを希望する出身者が増加している（表 2）。しかし、人口は減少。ここに島のジレンマがある。

表1 奄美市年齢別社会動態

	0歳～ 17歳	18歳～ 21歳	22歳～	合計	高校卒業生 (島外転出)
転入(A)	542	183	1,847	2,572	
転出(B)	-580	-534	-1,819	-2,933	約550名
A+B	-38	-351	28	-361	

出典：奄美市企画調整課

表2 奄美群島への居住意向調査

	アンケート数	居住理由	率
在住者	2,278人	継続居住	80%
出身者	261人	帰郷移住	65%
高校生	1,267人	Uターン	75%
来島者	360人	Iターン	53%

出典：奄美群島振興開発総合調査報告書(鹿児島県)

鹿児島大学への期待

沖縄本島と奄美群島の顕著な違いは、高等教育機関の設置数である。（沖縄 10 校、奄美 0 校 高等専門学校除く）高等教育機関の地域における寄与度は、計り知れない。特に、学術的機能による知的集積は、産業の高度化、政策決定における学際的な選択など様々な局面で有効である。奄美群島の地理的優位性は、北に鹿児島県、南に沖縄県という特徴ある圏域を両翼に抱えていることである。しかしながら、優位性を十分

に発揮しえないところに奄美群島の悩みがある。

今、鹿児島大学は、奄美サテライト教室をベースに新たな展開を始めようとしている。大学院のカリキュラムの一部を奄美で開設すること。しかも島嶼政策コースである。コース開設の理由に以下を挙げている。

- (1) 現代の地方社会が抱える様々な問題が集約している離島
- (2) 島嶼地域でのフィールドワークを通してこれら諸問題への解決策を採る

表3 奄美・沖縄地域の植物分布比較

	奄美地域	沖縄地域
自生被子植物	1,087	1,084
北限種	132	54
南限種	20	73
固有種・変種	34	20
絶滅危惧植物数	192	—

まさに、私達が長年、島嶼地域の価値を訴えてきたテーマである。

奄美群島は、生物多様性の島々として注目されている(表3)。加えて、昨年ユネスコは、消滅危機言語として、国内8言語の一つに「奄美語」を加えた。独立した言語圏であることを国際機関が認めたことに大きな意義がある。奄美群島は、自然・文化の貴重な研究フィールドということだ。開発のテンポが緩やかな島ほど、学術的な価値が残された。奄美群島は、その利点を大いに生かすべきである。島嶼政策コースでは、学生が専門的知識を養うことになる。一方、奄美は、その設置の恩恵をどのような形で享受できるかである。いわば相互利益の仕組みを早期に構築することが望まれる。小・中規模の島々が点在する奄美群島。島嶼が、地域自治として、あるいは島嶼経済圏として、持続的成長を実現するために必要なシステムは何か。また、島の規模が、自治行政、島嶼経済にどのような影響を及ぼすのか。島のあるべき姿が、学際的な視座から検証可能となる。鹿児島大学に期待することは、こうした島嶼社会のあり方を自然・文化の分野にとどまらず、行政及び島嶼経済など総合的分野で有している専門かつ知的資産の地域還元である。

自立的発展へ

昨年、群島12市町村が、自ら自立的発展に向けた「振興計画基本方針」をまとめた。この中で、「奄美群島は、単一自治から生活圏域を基軸とした島単位へ、さらに群島民視点の群島圏へ事業や施策をシフトする必要がある。そのためには、主体的な地域づくりの理念を持つことである。」と述べている。広域的展開へ大きく舵取りを始めた。

鹿児島大学の今回の展開は、奄美群島に大きな知的財を生み出す道を拓いたことになる。これは、自立的発展に向け歩み始めた私たちの背中を後押しすることになる。そこに期待したい。

後記

昭和初期、ミクロネシア連邦に奄美から、かなりの移住者がいたことを今回初めて知った。琉球の大交易時代に遡ると、まだまだ交流の足跡が窺える。人口、面積規模、亜熱帯と熱帯、類似する島嶼。今回のフォーラム、奄美群島の未来可能性に新たな示唆を予感。

Problems in Small Islands and Prospects for Kagoshima University

Misao HIGASHI (Amami City)

The Amami Islands consist of eight inhabited islands (Amami-oshima, Kakeroma-jima, Uke-shima, Yoro-shima, Kikai-jima, Tokunosima, Okinoerabu-jima, Yoron-jima) (Population: approximately 120000; total area: approximately 1230 km², and approximately 200 km from the north to the south of this region). The average annual temperature is around 21°C. In the Amami Islands, some people call this region “*tida-nesia*” (*tida*= sun, *nesia*= islands). The Amami Islands played a role as the ports of Japanese envoy to Tang Dynasty (China) in seventh to eighth century. The unique culture of Amami developed under the influence of mainland Japan, Ryukyu, and Asia.

The Dilemma of small islands

The population of small islands in Japan continues to decrease, and it is a big issue. How about the Amami Islands? Population dynamics of Amami city is shown in Table 1. Students graduated from high school tend to move out from Amami city, but population above 22 years old tend to increase. This phenomenon is also confirmed in other islands of Amami Islands. The problem is that the number of emigrating high school students is not replenished by other age groups. The number of people living in Amami city through I-turn or U-turn is recently increasing, but the total population is still decreasing. This is the “dilemma of small islands.”



Fig 1. Nansei Islands (Wikipedia in Japanese)

Table 1 Population dynamic statistics of Amami city

	Age			total
	0-17	18-21	22-	
moving - in (A)	542	183	1847	2572
moving - out (B)	580	534	1819	2933
A-B	-38	-351	28	-361

Prospects for Kagoshima University

The big difference between Okinawa Island and the Amami Islands is the number of higher education organizations (ten schools in Okinawa and no schools in Amami Islands). The contribution of higher education organizations is apparent. Higher education has benefits for advances of industry and the policy decision. Kagoshima University is establishing a curriculum in the graduate school (about policy in small islands), which is offered in Amami partly through the “Amami satellite classroom”.

Biodiversity in the Amami Islands is now the subject of attention (Table2). In addition, UNESCO added the Amami dialect to the language in Japan. Thus, the Amami Islands is an important research field of both nature and culture. Academic values have been kept in the islands where the speed of the development was slow. This advantage should be recognized and used. In the curriculum of “Amami satellite classroom”, students can learn expertise, but what benefit can the Amami Islands get from the curriculum? It is hoped to construct the mechanism of reciprocity. The expectation for Kagoshima University is access to intellectual property on nature, culture, society, politics, and economy etc., of the Amami Islands. These academic properties will support the self-sustaining development in Amami Islands.

Table 2 Plant distribution in Amami and Okinawa

	The number of species in	
	Amami	Okinawa
Flowering plants	1087	1084
Species that have their northern limits of distributions	132	54
Species that have their southern limits of distributions	20	73
Endemic species	34	20
Endangered species	192	-

島嶼における教育と研究の困難と可能性啓蒙のジレンマ—歴史からの教訓— イアン・キャンベル（国際島嶼教育研究センター客員教授）

「啓蒙のジレンマ」という言葉によって、理想主義と実利主義の相違を私は意味している。変化をもたらす際、理想主義のアプローチは知的または心理的次元を重視するので、教育やイデオロギーの変容を手段とする。一方、実利主義のアプローチは、イデオロギーやその他の無形文化を変容させる意図のない技術の移転が特徴である。このジレンマと言え、ヨーロッパ史における啓蒙思想を私は思い出す。なぜなら、その時代にこの二つの主義の相違が初めて明確になったからだ。不合理な恐怖や宗教など非科学的概念の抑制からの開放が望まれていたなか、問題解決策として理想主義のアプローチを強調した啓蒙思想は、その時代を特徴付けている。

どのようなプログラムにも、まず明確な目標と目的が必要。次に、理想主義的もしくは実利主義的アプローチが適用されるかどうか重要となる。多くの有意義なプロジェクトが永続的利益を生み出せなかった理由は、誤った状況判断や統一されていない目標にある。良き意図に基づいていても、その意図の根拠が理解されなければ不十分である。つまり、プログラムが計画通りに利益を生み出したり何かを改善したりするには正確な状況判断が不可欠である。

故意の、意図的な変化は、必然的に文化と対立する。外部から提案されたプログラムだけでなく内部から提案されたプログラムの大半が変化を目的としている。従って、多くのプログラムが文化と対立しているのである。

では、文化と協調した変化方法は存在しないだろうか。歴史的な前例は以下のとおりである。

ロンドン伝道協会

1796年宣教開始。目標は太平洋諸島の人々の改宗。福音を説き、キリスト教の生活を実際に示し教えるという手段をとった。宗教が社会システム全体の一部と考えられていた。20世紀初頭の機能主義者のように、文化の一部のみの転換は非現実的であると判断した。一部を変えると他の部分も必然的に変わる。すなわち、他の部分も修正されなければキリスト教が定着すると期待できなかった。そのため、宣教団は実際の家族を巻き込んでキリスト教の家族生活の模範を示し、伝道の加速化を図った。土地の女性と結婚し現地でキリスト教家族を築く宣教師も存在した。さらに、大半の宣教師が牧師ではなく、新しい技術や経済基盤を社会にもたらせる商人や様々な職人たちであった。理想主義と実利主義どちらのアプローチだけでも意図したとおりの結果が出せないという認識の基の策略だった。

しかし、この策略は成功しなかった。島の人々はイデオロギーよりも技術に大きな関心を寄せ、西洋のイデオロギーを拒否したのだ。島の人々が、技術の受用は別であるがイデオロギーの変容は文化そのものを変容すると考えたからである。土地の文化が勝った。

20年後、伝道団は手段を変えた。宣教師は聖職に任命され、徳義上の危険性を回避するために結婚し、宗教活動や教育に専従した。技術の移転は宣教師の役目ではなくなり、どの例においても広義での関わりとして自然に任された。

この教訓として、現地の人々を補助するプロジェクトの価値はその土地の人々によって決定されると言える。実施方法もコントロールできる計画であれば、外部でも社会や文化を意図的に変容できるという考えは愚かだったのだろう。

応用人類学

第一次世界大戦後、ニューギニア島の旧ドイツ領をオーストラリアが委任統治した。専門家らは文化と政府の調和が重要と考えたが、政府の最終目標は宣教団と同じく土着の文化の近代化、そして近代的独立国家の形成であった。そのため、土地の人々の協力を得られる方法が必要となった。この必要性がその土地特有の社会、文化や心理の研究へと論理的につながり、その研究が大規模な社会的混乱を招かずに必要な社会変容を遂げる方法のための知識へと発展した。この策略はすでに述べた理想主義の見方への転向を意味している。

政府は人類学者を政府職員のために雇用した。このプロジェクトは当時の人類学研究プログラムと行政官に社会人類学と民俗学の理論と実践を教え込むプログラムから構成されていた。このプロジェクトは、政府職員が彼らの仕事について理解を高めたという点では成功したが、太平洋戦争の勃発により終焉。つまり、職務の実情と必然の結果は政府職員により理解されたが、重要な社会変容は交易品の浸透と労働者の徴用によって生じた。

南太平洋委員会

南太平洋委員会（英、米、仏、蘭、豪、NZが1947年に植民地の経済・社会開発と福祉の向上を目的として創設）は、戦後間もない時期の最も特筆すべき試みであった。南太平洋委員会は戦前の応用人類学的試みの上に成立している部分もあるが、植民地の直接運営から手段を取り除いている。つまり、南太平洋委員会の役割は、社会・自然科学の肝要な分野の研究とその知見のメンバーへの提供で（現在のメンバーは島嶼諸国が独立などに伴い加盟し蘭が1975年に脱退したため上記の5カ国に加え域内の12独立国と10自治政府）、研究成果などの適用自体はそれぞれの政府に任されている。南太平洋委員会のアプローチは文化を意図的に変容するのではなく、研究を通して実利主義的方法を提示するだけなのだ。これは、実利主義への逆戻りと捉えられるかもしれない。南太平洋委員会は設立後60年が経過した現在でも機能しており（現名称は太平洋共同体）、数ある地域組織の中でも最も長期間存続し認知されているため、「成功」と言われている。しかし南太平洋委員会は単に、旧宗主国が島々の内政に直接関与しない仕組みにしたから成功した。この例は、研究と社会運営が違う局面を持つ活動だと明示している。土着の文化との直接的な摩擦が内政不干涉によって回避されたからである。

教訓

- i. 外部は変化のプロセスの統制はもちろん、大量の資源と長期的関与がなければそのプロセスに影響さえ与えられない。
- ii. 内部は自身の目的を基準に新しいものを選択するため、受用されないものも頻出する。
- iii. 理想主義と実利主義のどちらのアプローチであっても変化を実現させられるが、その違いに関して明確に理解する必要がある。実利主義の方がより成功すると次の例が証明している。
 - a. 教育：個人を教育する際、人はその教育によって特定の結果を求めない。個人の決断が結果となるからである。よく教育された人は外部がコントロールできない人となる。
 - b. 商業：互いにとって利益となる商品の交換は社会変容により影響を及ぼし、文化関連のプロジェクトよりも生産的な社会変容となる。

よって、歴史は以下を忠告している：

- i. 18世紀の経済学者アダム・スミスが説いたように、個人が個人の関心に基づいて判断できると社会全体が裨益する。博愛主義者はシステムや組織を創設しようと試みるよりも、人々に機会を与えるべきである。
- ii. 交換が重要。商業モデルを研究や教育にも適用できないだろうか。何を相手に提供し何を相手から得られるか。これは離れた人々同士が何とかして協力するという方法より機能するかもしれない。交換は、現代の援助プロジェクトの、援助側と被援助側が父子関係に置かれる方法よりも好ましい。
- iii. 最後に、ある比較を提示したい。仮に、19世紀またはそれ以前に、諸外国の政府や組織が日本に対して、「日本の技術は劣勢である。日本の生産方法は非科学的で、日本は科学的進歩を生み出すための世界観を持ち合わせていない。我々が大学や工場を建設し、生活水準を高めてあげよう」と言ったならば、日本の近代史はどのようであっただろうか。実際の欧米による提案は、「交易しよう」だけであった。その結果、日本は科学や経済の分野において進歩を遂げた。日本が新しい機会をどのように利用し自身の資源をどのように使用するかを独自に判断できたから発展したのだ。この史実は、私たちが太平洋の島々とどのように関わるべきか、その方法を提示してはいないだろうか。

(訳：長戸結未)

The Enlightenment Dilemma – A Lesson from History

Ian CAMPBELL (Visiting Professor RCPI)

Introduction

By ‘enlightenment dilemma’ I refer to the contrast in social theory between ‘idealism’ and ‘materialism’. In attempting to bring about change, an ‘idealist’ approach places the emphasis on the or affective dimensions, and thus is applied through education or through ideological change. The ‘materialist’ approach is characterised by the transfer of technology without attempting deliberate modification of ideology or other non-material culture. I associate this dilemma with the ‘enlightenment’ movement in European history, because that is when the contrast was first articulated, and it was characteristic of the period that in wanting to break free of the constraints of superstition and pre-scientific concepts, it placed the emphasis on idealist approaches to problem-solving.

The first requirement for any programme is to be clear about the objective and the purpose and therefore whether an idealist or materialist method should be engaged. Many well-meaning projects fail to achieve lasting benefits because of misdiagnosis or confused objectives. It is not sufficient to have good intentions if the basis of those intentions is not understood. Similarly, it is necessary to have an accurate diagnosis of the situation that the programme is intended to benefit or rectify.

Deliberate, directed change necessarily means working against culture. Programmes initiated from outside, and many of those initiated from inside, are intended to bring about changes. This means that they are working against culture.

Is there a way of working with culture? Here are some historical precedents.

The London Missionary Society

Began in 1796. Its objective: conversion of Pacific Islanders to Christianity. Means: preaching and example – to both teach about and demonstrate Christian life. It was understood that religion was part of a whole social system. Like Functionalists in early 20th century, they understood that it was unrealistic to change part of a culture. Change one part and other parts necessarily modify. Corollary of that is that they could not expect Christianity to take root unless other adjustments were made. Hence, in the missionary expeditions, families were included to show example of Christian family living; some were single men who would probably marry island women, and establish indigenous Christian families; most men were not priests but trades- and crafts-men who could bring new technology and a new economic basis to society. The strategy was that neither idealist nor materialist approaches alone could achieve the intended result.

However, this strategy did not succeed. Pacific islanders were much more interested in the technology than the ideology. They wanted the first but resisted the second. This was because they understood that the ideology would change their culture, but they did not realise

that the technological changes would also. Local culture prevailed.

After about 20 years, the mission methods changed: missionaries henceforth were specialists, ordained for religious work, married in order to avoid various moral dangers, and concentrated on religious and educational work. Technology transfer was no longer part of their role, and in any case could be left to take care of itself by the wider context of contact.

The lesson of this is that the value of an assistance project is determined by the recipients on their own terms. It is probably futile to think that society or culture can be deliberately changed by agents from outside according to a design the implementation of which can be controlled.

Applied Anthropology

After the First World War Australia became the Mandatory Power for the former German territory of New Guinea. Advanced thinkers understood the need for culture and government to be in harmony, but as with the missionaries, the ultimate goal of government was to change local cultures, to modernise them and create modern, independent states. Therefore it was necessary to work in a way that would engage the cooperation of native peoples. Logically, the way to do that would be to study the societies, cultures and psychology of the people and in this way come to an understanding of how to bring about the necessary social changes without major social disturbance. This strategy represented a swing to the Idealist position as described above.

An official government anthropologist was appointed to work with officials. The project involved a concurrent programme of anthropological research and a programme of training administration staff in the theory and practice of social anthropology and ethnology. It was successful in that it equipped government officials to understand better what they were doing, but the outbreak of the Pacific war brought the programme to an end. It was successful in making officials more aware of the context and consequences of their activities, but the important changes in society were brought about by the penetration of trade goods and by labour engagement.

The South Pacific Commission

This was the most notable experiment in the early years after the war. In some ways this built on the pre-war experiment with applied anthropology, but it disjoined science from direct administration. Its role was simply to carry out research in vital areas of social and natural science, and make the findings available to member governments, to implement if and as they wished. In other words, the SPC approach was not to touch culture, merely to make known the materialist means through research. This may be described as a swing back towards materialism. The SPC is considered successful because it is still working today, over 60 years later, the longest and probably most respected of many regional organisations. Its success however is simply because it was dissociated from practical considerations of policy

formation and implementation. Its existence expressed the view that research and social management were separate spheres of activity. By not becoming involved in policy or implementation, its work never came into direct conflict with culture.

Some Lessons

- i. Outsiders cannot control the process of change, or even influence it without massive resources and extended, long-term commitment.
- ii. Insiders will co-opt innovations for their own purposes, and often they will just let them wither.
- iii. Change takes place by both idealist and materialist methods, and it is necessary to be clear about the difference. Materialism achieves more.
 - a. Education. Educating individuals and not expecting anything specific of them, because they will make their own decisions. An educated person becomes uncontrollable.
 - b. Commerce. The exchange of commodities to mutual advantage affects more social change, and more productive social change than any culture-driven projects.

Therefore, history recommends:

- i. When individuals are allowed to make decisions in their own interests, then as the 18th Century economist Adam Smith observed, the whole of society benefits. Philanthropists should give opportunities to individuals rather than try to create systems or institutions.
- ii. Engage in exchange. Can a commercial model be applied to research and education? What are you selling, and what do you want to buy? This might work better than the collaborative model where remote individuals are supposed somehow to be working together. This is also preferable to the paternalistic donor / receiver model of modern aid projects.
- iii. Finally, I offer a comparison: how different would the modern history of Japan be if in 19th C or earlier, foreign governments or institutes had said, 'We think that your technology is backward, your production methods unscientific and your world view incapable of uncovering scientific truth. Let us build colleges and factories for you and we will raise your standard of living.' Instead, the Western Powers simply said, 'Let us trade with you.' The subsequent scientific and economic progress then occurred because individual Japanese made their own decisions about how to take advantage of new opportunities and use their resources. Does this provide us with a model for how we should engage with the Pacific Islands?

ネシア・エンパワメント

—鹿児島・アジア太平洋島嶼域の未来可能性と教育・研究的大学貢献—

長嶋 俊介 (国際島嶼教育研究センター)

ネシアとしての鹿児島列島

(1) ネシアワールド: アジア・太平洋多島域

地球は宇宙から見れば水惑星である。視座を南太平洋域に置けば、水半球である。そこに Poli, Mela, Micro-nesia がある。そばに Indo-nesia があり、Philippines, Malaysia, Formosa, Ryukyunesia, Yaponesia(一部 Ryukyunesia と重複:島尾敏雄)が続く。FSM はいま Rainbow-nesia を構想している。また大陸の傍には、属島が列や群れをなして存在している。例えば韓国有人離島は、日本よりも多い。地球の 2/3 が海洋であり、大陸以外は島嶼である。

(2) 鹿児島列島: 鹿児島県多島域

奄美群島+県内離島振興法指定地域を一体として捉える言葉はない。南西諸島は Ryukyunesia を意識しているが歴史的政治的な意図が見え隠れしている。(狭義南西諸島は、三島+十島の島々)。鹿児島島嶼の全体・全域を含まない。ただ、沖縄・鹿児島を結ぶ、「道の島(々)」としてのロマン・連想には結びつく。研究の対象・鹿児島大学の直接関与国内島嶼を、「鹿児島列島」とすれば、対象の明瞭性と責任的関与性の含みを示すことが出来る。

(3) 鹿児島列島の潜在力:研究対象

日本列島南部の 600km(獅子島まで含むと 650km)に及ぶ南北連続島嶼域である鹿児島列島は、亜熱帯・温帯の連続島嶼域であり、地球環境・地球社会変動(自然・伝播・文化・生活)の、Glocal(Global+Local)なセンサゾーンでもある。

(4) 鹿児島列島の地域力: 海域から見た経済社会文化の可能性

多様性(文化・社会・自然)・歴史性・連続性は、地域力発揮の上でも、固有の可能性を持っている。同一県内・多様な地域圏との連結があり、しかも島同士が例外なく繋がっている。これを一体と見たとき、本土(県内陸・半島)と組み合わせた、戦略的展開で従来の「まばら性」認識を克服できる。鹿児島列島のゾーン分けは、文化・生態・経済・社会の島社会的多様性認識を引き出し、半島の・内陸的多様性と重ねるとき、海から見た鹿児島「圏」の見直しにも繋がる。その意味では Chain+Nesia Kagoshima は新しい着想になる。

(5) 鹿児島列島:教育的配慮

[多島圏研究センター] ⇔[国際・島嶼・教育・研究センター]使命を考える上でのヒント

列島内地域格差、小さいことの可能性、上級(高等のみならず)教育機関の欠如、郷土資料館・文献・郷土史家の欠如と拠点形成(口永良部島中学廊下利用事例) ⇔島貢献島の教育力・研究力をどう高めるか⇔高等教育機関連携と責任⇔主人公性配慮+島を繋ぐ。

学生・院生教育の「現場」学習・研究意義(与論:島の仕組、新院生向け三島・十島の授業)。

島で学び、島で考え、島に還元する⇔島学習・島研究・島発表。

未来可能性課題とは-二つの未来可能性-

(1) 公用和製英語

[Island Futurability] Glocal(Global+Local)が和製英語であるように、造語ではあるが、国の地球総合環境学研究所の国際会議でもすでに用いられている。

(2) 懸念・課題の克服 -疑問符付き- negative feedback

島の未来可能性 Island Futurability??: 持続可能性 Sustainability が地球環境視座から、過剰消費型物質文明が続くことへの疑問符として、国際環境会議で問題提起に用いた公式用語であると同様、島の未来には多様な疑問符がつけつけられていることを示す言葉。

(3) パワーアップ戦略 —可能性の追求— positive feedback

島の未来可能性 Island Futurability!!: 島の潜在力を全開して、その未来を切り開いていくための、仕掛の構築。[Empowerment]: 個人や集団が自らの生活への統御感を獲得し、組織的社会的構造に外郭的な影響を与えるようになること。潜在能力の発揮を可能にするよう平等で公平な社会を実現しようとするところに価値を見出し、単に個人や集団の自立を促す概念ではない。[ジョン・フリードマン「市民・政府・NGO—「力の剥奪」からエンパワメントへ」新評論 1995年では、Empowermentを育む資源として、生活空間、余暇時間、知識と技能、適正な情報、社会組織、社会ネットワーク、労働と生計を立てるための手段、資金を挙げ、それぞれの要素は独立しながらも相互依存関係にあるとしている。地方自治や弱者の地位向上など下から上にボトムアップする課題を克服していく上で、活動のネットワークが生み出す信頼、自覚、自信、責任等の関係資本を育むことが、鍵としている。]

公共事業厚遇支援的離島振興から次に進む道標概念!! ①島人主人公で、②島の教育力・研究力を持ち、③地域ガバナンス・解決力を実現し、④生活力・質向上実現環境を保持し、⑤それらの実現環境支援に万全な保障権を持つ・・・cf.デンマーク離島政策(島に高校がない場合、生活費保障・年20回帰島費用を県が補償する):高校が島にないのは、島人のせいではなく社会制度のせい。社会的被害として認識し、補償する。

(4) 島の経営力 (Management, Governance ⇔ negative + positive)

島の経営力: 人・組織・地域の経営力=適応(Adaptability=仕組みを改善)+機能(Functionality=経済資源・人的資源・技術力・保全力の底上げ)+紐帯(cohesion=結束力を強め)+意思伝達(協働理解)を、確かなものにしていく力。内部の力だけではなく、外部の力・資源を取り込み、発展していける経営力・統治(共治)力。

島の未来不安と「過疎(教育)」の克服

従来、過疎(人口)は、最大の未来不安とされてきた。しかし、スローライフ的な効

率のみでない基準が登場してくると、適疎的認識での島の未来設計は、むしろ新しい可能性。

行政過疎(行政部門の島からの後退)情報過疎(デジタルディバイド)も現代的課題である。

しかし、未来世代の島内育成期間が、短く若く(幼く)終わることも深刻な課題であり続けている。帰島者の、再教育機会の貧困も、社会的公平・公正・エンパワメント視座からの見直しが必要である。そのシステム構築は、高等教育機関・情報システムが関わることで改善可能であり、新しい役所(やくどころ)である。

Nesia Empowerment

—Futurability of Kagoshima and Asia-Pacific Islands Region and Educational and Research Contributions from the University—

Shunsuke NAGASHIMA (Research Centre for the Pacific Islands)

Kagoshima Archipelago as ‘Nesia’

a. Nesia World: Asia-Pacific Islands Region

Earth is an aquatic planet when it is viewed from the outer space. Looking at the South Pacific region, it becomes an aquatic hemisphere. In this region there are Poli, Mela, and Micro-nesia. Nearby there are Indo-nesia, Philippines, Malaysia, Formosa, Ryukyunesia, and Yaponesia (section overlapping with Ryukyunesia: Toshio Shimao). Currently, FSM is designing Rainbow-nesia. By the continent’s side there are chains and groups of islands that belong to countries. For example there are more inhabited Korean remote islands than Japan does. Two-thirds of Earth is ocean; and land, of those that are not continents, are islands.

b. Kagoshima Archipelago: Islands Regions of Kagoshima Prefecture

There has been an unfortunate ongoing disagreement and therefore lacking a definite classification of the island region in Japan’s southern islands. Currently, there is no name that unifies Amami Islands (Amami Shotō) and the regions under Kagoshima’s Prefectural Remote Island Development Act. Southeast Islands (Nansei Shotō) have sensitive bearing towards sensitive to Ryukyunesia, but its historical frictions caused by different political agendas and motives can be seen periodically. In a narrow sense, the Southeast Islands are the islands of Mishima and Toshima. The region does not consist of all Kagoshima islands. Despite this, it brings affectionate association in the way Kagoshima and Okinawa are linked—namely the “road of islands.” The use of “Kagoshima Archipelago (Kagoshima Rettō)” to clarify the regions targeted for research and the direct involvement of Kagoshima University may eliminate the ambiguous region boundaries and can be clarified to elucidate the target and encourage responsible involvement by the University.

c. Latency of Kagoshima Archipelago: Research Target

The Kagoshima Archipelago is a chain of islands in subtropical and temperate zone stretching 600km in southern Japan, or if including northern most island, Shishijima Island, stretching up to 650km. It is an ideal zone for global and local (or termed “glocal”) monitoring for environmental and social changes (culture, lifestyle, livelihood, and their spread).

d. Kagoshima Archipelago: Socio-Economic and Cultural Possibilities from the perspective of the sea regions

The qualities of diversity- including culture, society, and nature-, historicalness, and

the continuity of an area has unique possibilities in expressing region-specific attributes. The prefectural regions are connected with diverse regions and at the same time the islands themselves are linked without exception. Within the same prefecture, there are linked with diverse regions, and what is more, the islands themselves are invariably connected with each other. If the connectedness of the islands can bring the islands closer and could be viewed as one entity while combining the prefectural mainland and the peninsula, it can overcome the conventional ‘sparseness’ attributed to the islands. The Kagoshima Archipelago can be divided into zones that highlight the endemism of social diversity such as culture, behaviour, economy, society, and the ecology. When this is viewed as one identity, it is possible to overcome the recognized tactical development and conventional “sparseness.” The zones of the Kagoshima Archipelago can be divided to bring out the recognized social diversities which include culture, behaviour, economy, society, and ecology. When juxtaposed with mainland peninsula and inland diversities, the zones can also help to review Kagoshima from the perspective of the sea.

e. Kagoshima Archipelago: Education and Educational Institutions

The Centre for the Pacific Islands has a mission to educate and research about the islands on the international scale. The contributions towards the islands should consider various regional differences within the archipelago, the possibilities of small things, lack of institutions for higher education, lack of local resource centre, literatures, and local historical buildings and to form a base (case: possible access to the primary/secondary school corridors on Kuchinoerabu Island). Improving education and research of the islands needs the cooperation from higher educational institutions and their commitment to have islanders as key figures to link the islands.

The learning and researching on site for both undergraduate and postgraduate students is significant (e.g. Yoron Island- lesson about the system of the island; Mishima Island and Tōshima Island lessons for new postgraduate students). The view is to learn on the island, to think on the island, and to contribute towards the island through island studies, island research, and to present on the islands.

Task of Futurability- Two Types ofFuturabilities

a. Official Japanese English

“Island Futurability” – “Island futurability” is an official phrase recognized and adopted at environmental conferences at Research Institute for Humanity and Nature, including international symposiums. The term “island futurability” is a coined Japanese English much like the term “glocal” (global and local).

b. Overcoming the Problems and Concerns

Island Futurability: Its usage originated when concerns were raised as to the

continued development of material culture and its effects on environmental problems and sustainability. The phrase also underlines the diverse problems the islands may encounter in the future.

c. Power-up Strategy: Pursuing the Possibilities

Island Futurability: Fully opening the potentialities of islands and a device for construct for opening up for the future.

Empowerment: Individuals and groups gaining control over their own lives and to have the ability to influence externally on organizational and social structures. It places emphasis on the value in building a fair and equal society to enable the fulfilment of human potential, and it is not just a concept to promote and benefit the independence of individual or a group.

John Friedman states that the resources to nurture empowerment lies in sufficient access to information, skills and knowledge, social organizations and social networks, livelihood and self-sufficiency, generating resources and funds, and having adequate living space and spare time (John Friedman, "Empowerment: The Politics of Alternative Development," Basil Blackwell Ltd., 1992; Japanese translation: "Civilians, Government, and NGO- 'Power deprivation' to empowerment," Shinhyoron Ltd., 1995). These elements operate independently as well as at the same time being mutually dependent. The key to enhance empowerment is for the municipality, on organizational level, and the unfortunate, on private level, to go through social class transitions from low to higher status. This may be achieved by overcoming various challenges that present themselves and through the network of activities to attain this goal that brings out the trust, awareness, confidence, responsibilities, and other relationship capital to nurture.

The guide to next step in promoting the support for public services hospitality on remote islands:

1. To have islanders as central figures
2. The islands to have capabilities for education and research
3. To fulfil regional governance and being capable of providing solutions
4. To preserve the environment for quality improvement and self-sufficiency
5. To have guaranteed rights to ensure the continued support for these environments.

Cf. Danish policy for remote islands: Islanders without high schools on their island receive subsidies on living expenses from the prefecture and travels to and from the islands up to 20 times per annum are compensated. They acknowledge the view that lack of institution is the fault of the social system and not of the residents; and therefore this inconvenience must be compensated.

d. Governance of Islands

The governance of an island works on three levels- the people, the organization, and the

region. It must work to consolidate adaptability (improving and reforming the system), functionality (raising the economic resources, human resources, technological capabilities, and preservation of natural resources), cohesion (strengthening the unification of the group), and improving communication and cooperative understanding. This must be achieved with the collaborative resources from the outside and to integrate their strengths, and not limiting themselves internally, in order to develop and reach its potential.

Uncertainties of Islands Future and Overcoming Educational Decline

The problem of population decline has been one of the biggest uncertainties facing the future of island population and the society. Planning for the future becomes affected by different living standards present on the islands, and in turn, the new possibilities can only come by considering the appropriate population in question. For example, integrating “slow-life” philosophy which values intimate connection with life, family, food, and place, with the world that is demand and efficiency-driven. Other modern challenges that face the world are the digital divide and governmental departments moving away from the islands. Moreover, the early termination and the reduced opportunities thereof for their educational period remain a serious problem for future generations. It is necessary to review the poor opportunities for further education for the islanders from the perspective of empowerment, social fairness, and social justice. The improvement of the system construct may be possible through the involvement of the higher educational institutions and information systems.